

様式8（第9条第4項第1号関係）

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業の状況（基金造成時点）

基金の名称	千葉市防災拠点再生可能エネルギー等導入推進基金事業
基金設置法人	千葉市
基金の概要	<input checked="" type="checkbox"/> 取崩型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他（    ） <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input checked="" type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他（    ）
	地震等の大規模な災害に備え、避難所である市有施設等に再生可能エネルギー等設備機器を導入するとともに、地域が活動主体となる「避難所運営委員会」と連携することにより避難所の強化を図る。
基金事業等の終了時期	基金事業の終了予定時期：平成29年3月31日 事業採択（選定）の終了時期：平成28年9月30日
基金事業等の目標	①導入した再生可能エネルギー等による発電量：312,469Kwh/年 ②防災拠点等における再生可能エネルギー等の導入件数：24件 ③二酸化炭素削減効果：234.8t-CO2/年
事業採択（選定）の方法（申請方法等・期限）	事業選定基準（下欄、参照）を設け、それらに基づき導入候補となる施設の調査を行う。市有施設は導入候補となり得る施設を幅広く調査するとともに、民間施設についても同様な基準により公募する。調査結果を整理のうえ、外部専門委員会（二つ下欄、参照）において事業選定を実施。
事業の採択（選定）基準	<input type="checkbox"/> 低炭素化基準：設備による効率的な発電が中長期的に可能な施設を選定して事業を実施 <input type="checkbox"/> 災害対策基準：駅の距離や災害被害の可能性、避難所の住民活動状況等といった災害対応の視点から判断 <input type="checkbox"/> 政策的基準：施設の位置や地域バランス事業など、導入箇所を総合的な観点から判断
事業の採択（選定）体制	<input type="checkbox"/> 庁内組織として「防災拠点再生可能エネルギー等導入推進基金事業推進会議」を構築し、連携して進める。 <input type="checkbox"/> 主に施設、設備、防災部局等と連携を取り、業務委託を発注するなど、幅広い選定調査が可能な体制にする。 <input type="checkbox"/> 透明性の確保と適正な制度設計・業務決定を行うため、適宜、外部有識者からなる「防災拠点再生可能エネルギー等導入推進基金事業専門委員会」を組織・開催し、事業場所の選定や事業内容に対する助言をもらう。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
基金の額 (単位：千円)	収入	国費(補助金等)	700,000		
		出資等			
		運用収入 (うち国費見合額)	315 (315)	564 (564)	142 (142)
		その他収入			
		前年度末基金残高		627,230	159,110
		返納額			
		合計 (a)	700,315	627,794	159,252
	支出	交付額(間接補助事業経費)			28,686
		執行額(直轄事業経費)	73,085	468,684	129,545
		その他			
合計 (b)		73,085	468,684	158,231	
国庫納付額 (c)					
一般会計への繰入残額 (d)					
基金残高 (a-b-c+d)		627,230	159,110	1,021	
(うち国費相当額)		(627,230)	(159,110)	(1,021)	

※本表は基金の資金ベースで記載すること。(事業ベースで整理しない。)

※出納整理期間内における該当年度の債権に係る支出については、該当年度で整理して記載すること。

※補助事業完了後(基金造成後)の公表の際は、全て執行見込み額で記載すること。

※毎年度の状況報告後の公表の際は、経過年度は執行実績、予定年度は執行見込みで額を記載すること。

※表題の(〇〇〇時点)には、補助事業完了後は「基金造成時点」、状況報告後は「平成〇年度末時点」、実績報告後は「基金事業終了時点」と記載すること。